

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第88期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	138,959	127,777	110,397	107,229	108,974
経常利益 (百万円)	4,697	996	3,122	1,372	2,114
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,450	26	3,093	1,749	266
包括利益 (百万円)				1,850	487
純資産額 (百万円)	82,925	81,147	83,574	80,833	79,324
総資産額 (百万円)	144,206	140,388	134,459	130,273	136,138
1株当たり純資産額 (円)	814.56	797.49	821.67	793.36	782.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.53	0.27	31.00	17.54	2.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	56.7	61.0	60.8	57.3
自己資本利益率 (%)	3.0	0.0	3.8	2.2	0.3
株価収益率 (倍)	12.56	766.67	11.16		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,498	2,021	10,571	4,142	4,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,183	3,330	843	1,347	2,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,054	4,919	3,092	3,022	782
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,333	10,794	17,448	17,150	19,855
従業員数 (名)	3,954	3,883	3,753	3,717	3,727

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第84期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第87期及び第88期の株価収益率については、当期純損失のため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	94,878	80,982	84,259	83,515	88,392
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,907	2,116	1,705	118	862
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,669	1,067	12,159	2,384	141
資本金 (百万円)	15,981	15,981	15,981	15,981	15,981
発行済株式総数 (千株)	119,728	119,728	119,728	119,728	119,728
純資産額 (百万円)	64,605	62,026	73,458	70,094	69,124
総資産額 (百万円)	113,046	111,047	119,091	114,745	120,445
1株当たり純資産額 (円)	646.93	621.55	736.18	702.57	692.89
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.72	10.69	121.85	23.90	1.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	55.9	61.7	61.1	57.4
自己資本利益率 (%)	2.6	1.7	17.9	3.3	0.2
株価収益率 (倍)	18.42		2.84		
配当性向 (%)	59.8		8.2		
従業員数 (名)	2,056	2,010	2,655	2,643	2,617

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

第85期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第85期、第87期及び第88期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載をしていない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年11月	企業再建整備法に基づいて明和興業株式会社(旧商号川西航空機株式会社、昭和3年11月創立)の第2会社の一つとして新明和興業株式会社の社名で設立され、自動二輪車、農機具の製造販売、車両修理等の事業並びに子会社である株式会社明和工務店(現・連結子会社)及び三和商事株式会社(現・連結子会社新明和商事株式会社)を承継
昭和25年12月	航空機部品の生産開始
昭和26年9月	川西式特装車(ダンプトラック、タンクローリ、特殊車)の架装開始
昭和29年1月	航空発動機の修理開始
昭和29年4月	自吸式ポンプの生産開始
昭和29年9月	航空機機体の修理開始
昭和35年4月	清算中の明和興業株式会社を吸収合併
昭和35年5月	社名を「新明和興業株式会社」から「新明和工業株式会社」に変更
昭和36年8月	宝塚工場を新設
昭和37年3月	広島工場を新設
昭和37年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和37年10月	塵芥車の生産開始
昭和39年8月	機械式駐車設備の生産開始
昭和41年6月	寒川工場を新設
昭和42年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第一部銘柄に指定
昭和43年11月	開発センタ(現・新規事業開発部)を新設
昭和45年1月	電動理容椅子製造部門を分離し、明和工芸株式会社(新明和リビテック株式会社)を設立
昭和45年6月	佐野工場を新設
昭和46年5月	新明和エンジニアリング株式会社を設立
昭和47年10月	川西モーターサービス所のアフターサービス部門を分離し、株式会社カワモサービス(現・連結子会社新明和オートエンジニアリング株式会社)を設立
昭和48年8月	US 1型救難飛行艇1号機の製作開始
昭和49年4月	徳島分工場を新設
昭和51年5月	ごみ処理設備の生産開始
昭和56年4月	海外航空機部品の生産開始
昭和61年10月	新明和ソフトテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	東京本部ビルを新設
昭和63年12月	Thai ShinMaywa Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成4年3月	小野工場を新設
平成6年4月	新明和ウエステック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成7年6月	メルテック株式会社を設立
平成8年4月	新明和岩国航空整備株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年11月	US 1A型救難飛行艇の改造開発着手
平成13年7月	US 2型救難飛行艇1号機の製作開始
平成15年4月	新明和エンジニアリング株式会社がポンプ等のサービスに関する営業を会社分割(分割型新設分割)し、新明和アクアテックサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	新盟和(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年10月	ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	イワフジ工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年6月	新明和エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成21年6月	ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.(現・連結子会社ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.)を設立
平成21年6月	Kailash ShinMaywa Industries Limited(現・連結子会社ShinMaywa Industries India Private Limited)を設立
平成21年8月	新盟和(上海)精密機械有限公司(現・連結子会社)を設立
平成21年12月	子会社メルテック株式会社の株式を譲渡
平成21年12月	子会社新明和リビテック株式会社を清算
平成22年5月	重慶新明和耐德機械設備有限公司(現・連結子会社)を設立
平成22年9月	台湾新明和工業股? 有限公司(現・連結子会社)を設立

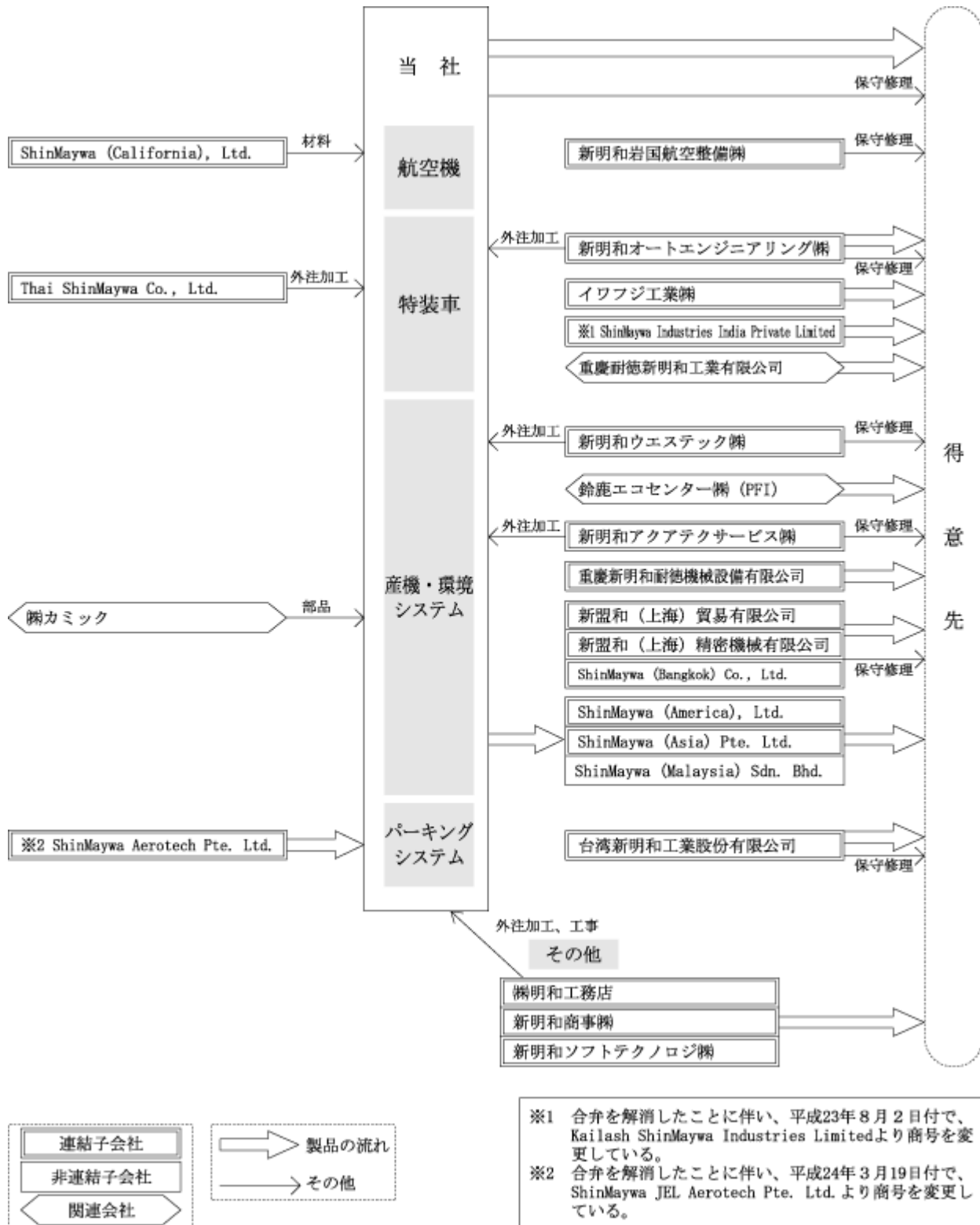
3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という)に係る企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社3社で構成され、事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。なお、当連結会計年度より、「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編している。

- 航空機：** 主な製品は、救難飛行艇、訓練支援機等の航空機及び海外航空機メーカー向けの航空機部品であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 資材の海外調達については、ShinMaywa (California), Ltd.(連結子会社)に委託している。また、新明和岩国航空整備(株)(連結子会社)は救難飛行艇の保守修理を行っている。
- 特装車：** 主な製品は、ダンプトラック、タンクローリ、テールゲートリフタ、脱着ボデートラック、塵芥車等の特装車及びその部品等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 特装車の製造の一部、補用品の販売、製品のアフターサービスについては、新明和オートエンジニアリング(株)(連結子会社)に委託している。また、部品の製造の一部をThai ShinMaywa Co., Ltd.(連結子会社)に委託している。
 ShinMaywa Industries India Private Limited(連結子会社)は、インドにおける市場調査及び営業活動を行っている。
 重慶耐德新明和工業有限公司(関連会社)は、中国における環境関連車両等の製造、販売を行っている。
 イワフジ工業(株)(連結子会社)は、林業機械等の製造、販売を行っている。
- 産機・環境システム：** 主な製品は、水中ポンプ及び水処理関連設備・機器、自動電線処理機、成膜装置、ダイレクトドライブモータ、ごみ中継施設、破碎・選別回収システム等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 新盟和(上海)精密機械有限公司(連結子会社)は、自動電線処理機の製造を、新盟和(上海)貿易有限公司(連結子会社)は、中国における自動電線処理機の販売及びアフターサービスをそれぞれ行っている。また、ShinMaywa (Bangkok) Co., Ltd.(連結子会社)は、東南アジアにおける自動電線処理機のアフターサービスを行っている。
 ポンプ及び水処理関連機器等の部品販売、据付工事、保守修理については新明和アクアテックサービス(株)(連結子会社)に、ポンプ部品の製造の一部を(株)カミック(関連会社)に委託している。
 重慶新明和耐德機械設備有限公司(連結子会社)は、水中ポンプ及び水処理関連機器を中心とする産業機器の製造及び販売を行っている。
 ごみ処理設備・機器の保守修理については、新明和ウエステック(株)(連結子会社)に委託している。また、鈴鹿エコセンター(株)(PFI)(関連会社)は、不燃物リサイクル事業を行っている。
 また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (America), Ltd.(連結子会社)、ShinMaywa (Asia) Pte. Ltd.(連結子会社)及びShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd.(非連結子会社)がある。
- パーキングシステム：** 主な製品は、機械式駐車設備及び航空旅客搭乗橋であり、当社がその製造、販売、保守及び改修を行っている。
 ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.(連結子会社)は、航空旅客搭乗橋の製造を行っている。
 台湾新明和工業有限公司(連結子会社)は、台湾における機械式駐車設備の製造、販売、保守及び改修を行っている。
- その他：** (株)明和工務店(連結子会社)は、建設業を営んでおり、当社はごみ処理施設の建設工事等を委託している。
 新明和商事(株)(連結子会社)は、不動産業を営み、当社は福利厚生施設の管理等を委託している。
 新明和ソフトテクノロジー(株)(連結子会社)は、コンピュータ利用システムの開発設計請負業を営み、当社は設計業務の一部、業務用ソフトウェア開発を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株明和工務店	神戸市中央区	480	その他	71.4	ごみ処理施設の建設工事等 を委託している。 役員の兼任等...有
新明和商事株	兵庫県西宮市	90	その他	100.0	資金援助...有 当社の福利厚生施設の管理 等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和オートエンジニアリング 株	横浜市鶴見区	300	特装車	100.0	工場及び一部の営業所を賃 貸している。 当社の販売した製品の補用 品の販売及びアフターサー ビスを行っている。 役員の兼任等...有
新明和ソフトテクノロジー株	兵庫県西宮市	100	その他	100.0	一部の事務所を賃貸してい る。 当社の設計業務及び業務用 ソフトウェア開発等を委託 している。 役員の兼任等...有
Thai ShinMaywa Co., Ltd.	タイ国 サムサコン県	百万THB 200	特装車	100.0	特装車部品等の製造を委託 している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(America), Ltd.	アメリカ合衆国 テキサス州	千USD 20	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売を委託し ている。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Asia)Pte. Ltd.	シンガポール共和国 パーンロード	千SGD 860	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売を委託し ている。 役員の兼任等...有
新明和ウエステック株	横浜市鶴見区	100	産機・環境 システム	100.0	事務所を賃貸している。 ごみ処理設備等の据付工事 及び保守修理を委託してい る。 役員の兼任等...有
新明和岩国航空整備株	神戸市東灘区	50	航空機	100.0	役員の兼任等...有
ShinMaywa(California), Ltd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USD 100	航空機	100.0	航空機関連の資材調達を委 託している。 役員の兼任等...有
新明和アクアテクサービス株	兵庫県芦屋市	90	産機・環境 システム	100.0	一部の営業所を賃貸してい る。 当社の販売した製品の保守 修理及び据付工事等を委託 している。 役員の兼任等...有
新盟和(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千USD 600	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売及びアフ ターサービスを委託してい る。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Bangkok)Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	千THB 4,000	産機・環境 システム	49.0 [51.0]	当社の製品の販売及びアフ ターサービスを委託してい る。 役員の兼任等...有
イワフジ工業株	岩手県奥州市	300	特装車	100.0	役員の兼任等...有
ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.	シンガポール共和国 パーンロード	千SGD 600	パーキング システム	100.0	資金援助...有 航空旅客搭乗橋の製造を委 託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa Industries India Private Limited	インド ニューデリー市	百万INR 20	特装車	100.0	役員の兼任等...有
新盟和(上海)精密機械有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 5,000	産機・環境 システム	100.0	資金援助...有 自動電線処理機の製造を 行っている。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
重慶新明和耐德機械設備有限公司	中華人民共和国 重慶市	千USD 900	産機・環境 システム	51.0	資金援助...有 水処理機器を中心とする産 業機器の製造及び販売を 行っている。 役員の兼任等...有
台湾新明和工業股? 有限公司	中華民国 台北市	百万TWD 100	パーキング システム	65.0	機械式駐車設備の製造、販 売、保守及び改修を行って いる。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジヤヤ市	千MYR 750	産機・環境 システム	100.0 (100.0)	当社の製品の販売を委託し ている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 株式会社カミック	兵庫県多可郡 多可町	30	産機・環境 システム	33.3	ポンプ部品の製造の一部を 委託している。 役員の兼任等...有
重慶耐德新明和工業有限公司	中華人民共和国 重慶市	千USD 9,200	特装車	49.0	環境関連車両等の製造及び 販売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。
2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはない。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」の()内は間接所有で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	719
特装車	1,005
産機・環境システム	742
パーキングシステム	775
その他	318
全社	168
合計	3,727

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,617	41.8	12.7	6,187,329

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	595
特装車	592
産機・環境システム	524
パーキングシステム	738
全社	168
合計	2,617

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全新明和労働組合協議会が組織されている。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びこれを機に発生した福島第一原子力発電所問題が企業経営にも大きく影響し、資材調達の混乱や計画停電、使用電力量の制限といったかつて経験したことのない事態に対峙する中、企業側の努力が奏功して早期復旧をなし得た結果、一部の業種は震災前を上回る業況にあるなど、年度の前後半で様相が大きく異なる1年となった。一方国際経済は、欧州の金融危機や原油高に起因する景気の減速、加えて今やわが国にとって主要な生産拠点の一つであるタイ王国で発生した大規模洪水により生産機能が一時期停止するなど、不安要素が散見する中で推移した。

こうした環境下、当社グループは製造業として市場から必要とされる企業グループを志向し、特に「製品力の強化」及び「生産性の改善」に注力するとともに、伸長分野を見極め、これらに対し経営資源を集中投下するなどの諸施策に取り組んできた。

当連結会計年度の業績については、特装車セグメントにおいて中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化適用前の駆け込み需要やエコカー減税に加え、建設関連車両を中心に震災復旧関連の需要が増加した。また、航空機セグメントにおいてボーイング社「777」向け翼胴フェアリング及び「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、全体では受注高は前連結会計年度比12,039百万円(12.2%)増の110,519百万円、売上高は前連結会計年度比1,744百万円(1.6%)増の108,974百万円となった。一方、損益面は、特装車や産機・環境システムセグメントの増収等により、営業利益は前連結会計年度比622百万円(37.8%)増の2,269百万円、経常利益は前連結会計年度比742百万円(54.1%)増の2,114百万円といずれも前連結会計年度に比べて大幅に増加した。しかしながら、当期純損益は、連結子会社において訴訟関連損失を特別損失に計上したこと、また、法人税率引下げに関する法改正に伴い繰延税金資産を一部取崩したことなどから、前連結会計年度比1,482百万円増の266百万円の損失となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、当連結会計年度より、従来「産機・環境システムセグメント」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステムセグメント」に再編している。この変更に伴い、セグメントの業績の前連結会計年度比較は、組替後で表示している。また、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機セグメント)

防衛省向けでは、次期輸送機「XC-2」装備品の計上等により受注は増加したものの、海上自衛隊が運用するUS-2型救難飛行艇の製造作業が減少したことから、売上は減少した。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリング及び「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比4,719百万円(28.5%)増の21,275百万円、売上高は前連結会計年度比1,129百万円(5.0%)増の23,645百万円、営業利益は前連結会計年度比585百万円(88.2%)減の78百万円となった。

(特装車セグメント)

車体等の製造販売は、中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化適用前の駆け込み需要やエコカー減税に加え、建設関連車両を中心に震災復旧関連の需要が増加した結果、受注、売上ともに増加した。

保守・修理事業は、部品販売が堅調に推移し、受注、売上ともに増加した。

また、林業用機械等も受注、売上いずれも増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比8,169百万円(22.5%)増の44,514百万円、売上高は前連結会計年度比4,952百万円(13.9%)増の40,626百万円、営業利益は1,579百万円(223.6%)増の2,285百万円となった。

(産機・環境システムセグメント)

流体製品は、震災復旧関連の需要増等もあって受注、売上ともに増加した。

メカトロニクス製品は、自動車メーカーの復調に伴い関連企業が設備投資増加に転じたことなどから主力の自動電線処理機が新興国を中心に販売を増やした結果、受注、売上ともに増加した。

一方、環境関連事業は、受注は減少し、売上は前年と同水準を維持した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比565百万円(2.6%)減の20,856百万円、売上高は前連結会計年度比539百万円(2.5%)増の22,291百万円、営業利益は前連結会計年度比209百万円(16.2%)増の1,504百万円となった。

(パーキングシステムセグメント)

機械式駐車設備は、マンション市場は震災発生に伴う需要低迷から緩やかに脱しつつあるものの、大口案件が寄与した前年と比べて受注、売上いずれも減少した。

一方、リニューアル事業は被災地における復旧作業の増加や大口案件が寄与した結果、受注、売上ともに増加し、保守事業も前年と同水準を維持した。

また、今期から当セグメントに移行した航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比426百万円(2.6%)減の16,158百万円、売上高は前連結会計年度比1,687百万円(9.4%)減の16,301百万円、営業利益は前連結会計年度比101百万円(6.1%)減の1,555百万円となった。

(その他)

建設事業は、受注は前年並みを確保したものの、売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比279百万円(2.8%)増の10,438百万円、売上高は前連結会計年度比1,902百万円(16.9%)減の9,358百万円、営業損益は前連結会計年度比248百万円減の68百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比2,705百万円(15.8%)増の19,855百万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が1,734百万円となったものの、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等に伴い営業活動の結果得られた資金が4,131百万円となったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度比10百万円(0.3%)減の4,131百万円となった。これは、売上債権の増加額が3,981百万円となったものの、税金等調整前当期純利益を1,065百万円、減価償却費を3,135百万円計上し、たな卸資産の減少額が1,089百万円、仕入債務の増加額が2,992百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比783百万円(58.2%)増の2,130百万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が1,734百万円となったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは782百万円となり、前連結会計年度は3,022百万円の支出であったが収入に転じた。これは、短期借入金の返済が6,000百万円、長期借入金の返済が2,000百万円、配当金の支払額が997百万円となったものの、シンジケート方式による資金調達を10,000百万円行ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
航空機	21,505	0.6
特装車	41,054	16.4
産機・環境システム	22,256	1.3
パーキングシステム	17,523	16.0
合計	102,340	8.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
航空機	21,275	28.5	20,804	10.2
特装車	44,514	22.5	8,498	84.3
産機・環境システム	20,856	2.6	3,959	26.6
パーキングシステム	16,158	2.6	5,295	2.6
その他	10,438	2.8	4,322	33.3
調整額	2,724		293	
合計	110,519	12.2	42,587	3.8

- (注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
航空機	23,645	5.0
特装車	40,626	13.9
産機・環境システム	22,291	2.5
パーキングシステム	16,301	9.4
その他	9,358	16.9
調整額	3,248	
合計	108,974	1.6

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

中期経営方針「New Challenge 50」では、経営課題の認識及び対処をベースとする活動方針、基盤事業の重点施策、並びにCSR経営に取り組む上での注力テーマを提示している。

(1) 活動方針

・基盤事業の国内強化による収益拡大

経営基盤の安定が当社グループにとって喫緊の経営課題であるとの認識のもと、「航空機」「特装車」「パーキングシステム」「流体」の4事業を収益創出事業と位置付け、社会情勢や市場環境の変化に適応しつつ、一定規模以上の収益を継続して創出できる強固な体制を構築する

・コアコンピタンス強化による競争力強化とグローバル市場展開

前記の4事業については、国内基盤の強化を図る一方で、コア技術を深化させ、今後成長が期待できるグローバル市場で通用する製品競争力を醸成するとともに、事業展開に必要なビジネススキームを確立する

(2) 基盤事業の重点施策

(航空機)

- ・水陸両用飛行艇「SS-3(防衛省運用時の型式名称は「US-2」)」で、国内初となる民間転用機体の受注獲得
- ・ボーイング社「777」「787」各機種を増産計画対応、収益拡大
- ・海外民間航空機製造で習得した技術力を糧に、新たな開発プログラムを受注

(特装車)

- ・本年4月2日付で連結グループ会社となった東邦車輛株式会社他との協業成果刈り取り(市場拡大、生産効率向上)
- ・主力製品のラインアップ強化及び付加価値向上による市場占有率向上

(パーキングシステム)

- ・本年4月2日付で連結グループ会社となった東京エンジニアリングシステムズ株式会社他との協業成果刈り取り(新設物件市場拡大、保守対象パレット数増大)
- ・海外展開を見据えた新製品開発
- ・ストックビジネスの対象領域拡大

(流体)

- ・国内及び注力地域(アジア・米国)における生産・販売体制強化による市場拡大
- ・主力製品のブラッシュアップ及びラインアップ拡充による売上規模拡大

(その他)

- ・上記以外の事業については、収益性の改善に重きを置きつつ、今後の市場動向等に鑑みて将来性を見極める期間とする

(3) CSR経営テーマ

特に、企業存続の要となる以下の4項に注力して取り組む。

環境配慮

バランスシート重視経営

経営組織

人材育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 急激な景気変動に伴う収益性の悪化

当社は、押しなべて社会基盤の整備・強化に資する製品・サービスを提供している。こうした実態に則し、過去からの需要変動を自ら蓄積し、これを基に将来計画の作成及び経営資源の配分を行っているが、想定を大幅に乖離した景気変動が生じた場合、経営の軌道修正を行う間において短期的に収益性が悪化する可能性がある。

(2) 大規模災害等

当連結会計年度末現在、当社グループの2ヶ所ある航空機の製造・保守拠点（甲南工場(神戸市東灘区)及び徳島分工場(徳島県板野郡松茂町)）が、「東南海・南海地震に関わる防災特別措置法に基づく対策推進地域」に位置している。当社グループでは、防災等に関して各関係機関と連携して必要な措置を講じているが、東南海・南海地震の発生により航空機事業の業務執行に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

航空機セグメントにおいて、売上の約半分を占める民需関連事業の取引の大半はアメリカドルで行っている。このため、為替変動リスクを軽減するべく為替予約を行っているものの、為替相場が急激に変動した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 運転資金の確保

当社グループが提供する事業は、全般的に単価が高く、長納期であるため、受注から入金に至る期間も長期に亘ることから、実態に適った運転資金の確保が必須となる。自己資金の充当を前提にしているものの、航空機の新型機開発プロジェクトへの参画等、通常以上に多額の運転資金を要する場合は、金融機関からの借り入れ等を行うことで運転資金を確保する必要があるが、経営環境の悪化等により金融機関が融資に難色を示した場合、事業運営に支障を来す可能性がある。

(5) 特装車におけるリコール対象車両の発生

特装車セグメントでは、特装車の製造・販売を行っている。過去に販売した車両が、安全上、もしくは公害防止上の規定(道路運送車両の保安基準)に適合しなくなる恐れがある状態、または適合していない状態で、かつ原因が設計または製作の過程にある場合、当社は国土交通省に届け出を行うとともに、対象車両について無償で点検、修理を行うことが義務付けられている。該当期間に製造・販売した全車両への遡及対策が求められることから、対処の内容によっては多額の費用が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業株	エド社	アメリカ	MH 53E航空機用磁気掃海具	MH 53E航空機用磁気掃海具の修理に関する技術援助契約	自 平成元年8月5日 至 平成27年12月31日

- (注) 1 上記契約に基づく報償料は、当該品目の売上高の6%程度である。
 2 エーエーアール・マニュファクチャリング・グループ社とのCH 47J航空機用インターナル・カーゴ・ハンドリングシステムの製造に関する技術援助契約は、重要性がなくなったため記載を省略している。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名・地域	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業株	広州広日電梯工業有限公司	中国	機械式駐車設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成12年8月7日 至 平成24年6月17日
新明和工業株	永大機電工業股份有限公司	台湾	機械式駐車設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成20年9月7日 至 平成25年9月6日
新明和工業株 (注) 2	ハブリコ社	ベトナム	塵芥車	塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成16年8月4日 至 平成23年8月3日
新明和工業株	エーシーシー・マシーナリー社	インド	トラックミキサ	トラックミキサの製造に関する技術援助契約	自 平成17年9月27日 至 平成24年9月26日
新明和工業株	長治清華機械廠	中国	塵芥車	塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成18年7月18日 至 平成25年3月17日
新明和工業株 (注) 3	重慶耐德新明和工業有限公司	中国	脱着ボデー塵芥車	脱着ボデー及び塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成19年12月17日 至 平成23年12月16日

- (注) 1 上記契約に基づく報償料は、各相手会社により多少相違するが、当該品目の売上高の3~5%程度である。
 2 ハブリコ社との塵芥車の製造に関する技術援助契約は終了した。
 3 重慶耐德新明和工業有限公司との脱着ボデー及び塵芥車の製造に関する技術援助契約は終了した。
 4 上海拜恩機械製造有限公司とのテールゲートリフタの製造に関する技術援助契約及び重慶耐德新明和工業有限公司とのごみ圧縮中継設備に関する技術援助契約は、重要性がなくなったため記載を省略している。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社及び東急車輛製造株式会社から、両社が直接あるいは間接的に保有する特装車事業及びパーキングシステム(機械式駐車設備)事業に係る会社の全株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結した。

株式取得の相手会社、取得する会社の名称、事業の内容及び規模

(特装車事業)

株式取得の相手会社 東急車輛製造株式会社
 取得する会社 東邦車輛株式会社
 事業内容 トレーラー、タンクローリー、ウイングバン等の特装車の製造・販売及び保守・修理
 規 模 資本金100百万円、売上高15,346百万円(平成23年3月期)

また、東邦車輛株式会社の株式取得に伴い、同社の100%出資子会社である以下の会社についても当社の子会社となる。

名 称 東邦車輛サービス株式会社
 事業内容 関西地区のトレーラー、タンクローリー、ウイングバン等の特装車両の保守・修理
 規 模 資本金40百万円(平成23年3月期)

(パーキングシステム事業)

株式取得の相手会社 東京急行電鉄株式会社
取得する会社 東京エンジニアリングシステムズ株式会社
事業内容 立体駐車装置の製造
規模 売上高8,591百万円(平成23年3月期)

また、東京エンジニアリングシステムズ株式会社の株式取得に伴い、同社の100%出資子会社である以下の会社についても当社の子会社となる。

名称 東京パーキングシステムズ株式会社
事業内容 駐車場装置の設計、製作、販売、賃貸、施工及び保守点検、修理等
規模 資本金70百万円(平成23年3月期)

株式取得の目的

当社グループにおいて、特装車事業及びパーキングシステム事業は、規模そして収益貢献いずれの面でも重要な位置を占める基盤事業である。各事業共、今後成長が見込めるアジア圏に現地法人を設けて市場の拡大に取り組んでおり、これと並行して、国内では製品・サービスを拡充し、顧客要求により柔軟に対応できる体制を敷くことが事業基盤の安定につながると考え、東京急行電鉄株式会社及び東急車輛製造株式会社から、両社が直接あるいは間接的に保有する特装車事業及びパーキングシステム事業に係る会社の株式を取得することにした。

今般の株式取得により、特装車事業では未参入分野であるトレーラー事業の保有により事業規模の拡大が図られるとともに、パーキングシステム事業では20万パレットを超える既納設備を有することで安定した保守事業の運営が可能となるなど、各市場において確固たる地位が得られるものと考えている。

株式取得日

平成24年4月2日

取得する株式の数及び取得後の持分比率

東邦車輛株式会社	取得する株式の数	2,001株
	取得後の持分比率	100%
東京エンジニアリングシステムズ株式会社	取得する株式の数	2株
	取得後の持分比率	100%

取得価額

26億円

(4) 事業譲受契約

当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、富士重工業株式会社(以下「富士重工業」という。)から、富士重工業のエコテクノロジーカンパニーが展開する塵芥収集車事業を譲り受けることを決議し、平成24年3月30日付けで事業譲受契約を締結した。

譲り受ける相手会社、譲り受ける事業の内容及び資産

事業譲受の相手会社 富士重工業株式会社

事業内容及び資産 塵芥収集車に関する事業、並びに同社の100%出資子会社である大和商工株式会社及びフジ特車株式会社の全株式

事業譲受の目的

当社と富士重工業は、平成15年に新型塵芥収集車の開発及び一部部品の調達を共通で行うことに合意し、以後、平成17年にプレス式塵芥車「G - P X」、平成19年には回転板式塵芥収集車「G - R X」を共同開発するなど、これまでもパートナー関係のもとで同事業を進めてきた。

一方、国内の塵芥収集車市場は、近年の環境意識の高まりから分別が進み、ごみの排出量が年々減少していることに加え、長期的には人口減少等の影響により、今後厳しさを増すことが予想される。

こうした状況を踏まえ、当社は、自動車をはじめとする主力事業への経営資源の集中に取り組む富士重工業から塵芥収集車に関する事業を譲り受け、同事業の基盤強化を図ることとした。

事業譲受日

平成24年12月28日(予定)

6 【研究開発活動】

当社グループに係る研究開発は、社会基盤の整備・強化に重点を置いた製品・技術を通じて事業の拡大を図ることに主眼を置いて取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,019百万円であり、特定のセグメントに関連付けられない新技術の開発等に係る研究開発費は779百万円である。セグメント別に行った内容は次のとおりである。

(1) 航空機セグメント

航空機構造部材の加工技術等の研究を行っているほか、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)及び財団法人日本航空機開発協会(JADC)と共同で救難飛行艇をベースとした消防飛行艇への転用に向けた研究等も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は107百万円である。

(2) 特装車セグメント

主力製品を中心に、製品ラインアップの強化や次世代型車両の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、従来のコード式における断線や電池式の電池切れによるトラブル防止を目的に、業界初となる充電式ラジコン操作スイッチを標準設定した新型の荷役省力化装置「かくのうゲート」を商品化した。2t車級では初めてプラットフォーム(荷役を載せる板)に「2枚折れ」仕様を設定し、作業効率を向上させた。また、林業機械では、安定性や作業性の向上に加え、特定特殊排出ガスの規制等に関する法律の3次規制にも対応した小型林内走行台車の新タイプ「CT-500B」を商品化した。

当セグメントに係る研究開発費は341百万円である。

(3) 産機・環境システムセグメント

主にメカトロニクス及び流体分野に重点を置いて製品の開発に取り組んでいる。

メカトロニクス分野では、新型自動電線処理機の開発等に取り組んでいる。流体分野では、業界トップクラスの低水位運転及び質量低減を実現した横型水中軸流ポンプを開発した。

当セグメントに係る研究開発費は388百万円である。

(4) パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備の新製品開発、駐車設備の機能の高度化に向けた開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、自動車を搭載するパレット落下防止装置の構造を見直し、東日本大震災クラスの激しい揺れにも対応できる独自のパレットロック機構を採用することで、耐震性を更に高めたエレベータ方式駐車設備「エレパーク」の新モデル「ET-F」を開発した。

当セグメントに係る研究開発費は389百万円である。

(5) その他

その他事業においては、携帯端末に対応したアプリケーションの開発等を行った。

当セグメントに係る研究開発費は13百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ5,864百万円(4.5%)増加し136,138百万円となった。流動資産は前期末に比べ6,073百万円(6.2%)増加し104,679百万円、固定資産は前期末に比べ208百万円(0.7%)減少し31,458百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加や売上債権が増加したことなどによるものである。固定資産減少の主な要因は、法人税率引下げに関する法改正に伴い繰延税金資産を一部取崩したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ7,373百万円(14.9%)増加し56,813百万円となった。流動負債は前期末に比べ935百万円(2.7%)増加し36,174百万円、固定負債は前期末に比べ6,437百万円(45.3%)増加し20,639百万円となった。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の返済があったものの、仕入債務の増加やその他の流動負債が増加したことなどによるものである。固定負債増加の主な要因は、シンジケート方式の資金調達により長期借入金が増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に比べ1,508百万円(1.9%)減少し79,324百万円となった。これは、当期純損失の計上や配当金の支払いがあったことなどによるものである。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の60.8%から57.3%となり、1株当たり純資産額は前期末の793円36銭から782円09銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の拡大と生産体制の合理化及び最適化を重要課題とし、焦点を絞った設備投資を行っている。当連結会計年度においては、設備の導入、更新及び合理化を中心に2,285百万円の設備投資を実施した。

航空機セグメントにおいては、航空機部品生産能力拡大に向けた設備導入を中心に581百万円の設備投資を実施した。特装車セグメントにおいては、生産設備の更新及び合理化並びに東日本大震災に伴う被災資産の復旧を中心に783百万円の設備投資を実施した。産機・環境システムセグメントにおいては、生産設備の更新及び合理化を中心に626百万円の設備投資を実施した。パーキングシステムセグメントにおいては、機械式駐車場保守用治具を中心に95百万円の設備投資を実施した。その他事業については、ソフトウェア事業用資産を中心に228百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	航空機 産機・環境 システム	航空機部品 線処理機 成膜装置等 生産設備	896	379	4 (43)	77	1,357	212
小野工場 (兵庫県小野市)	産機・環境 システム	水中ポンプ 等生産設備	715	409	0 (57)	79	1,204	157
上野ビル (東京都台東区)	パーキング システム	その他設備	745	3	1,324 (1)	20	2,093	184
甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	飛行艇等 生産設備	2,226	1,792	17 (116)	862	4,899	495
佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	480	341	43 (232)	22	888	248
寒川工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	特装車	特装車 生産設備	505	362	23 (86) 〔3〕	31	922	103
広島工場 (広島県東広島市)	特装車	特装車 生産設備	167	145	9 (88) 〔79〕	9	331	113
東京本部 (横浜市鶴見区)	全社	その他設備	233	12	42 (2) 〔6〕	38	327	156
本社 (兵庫県宝塚市)	全社	その他設備	343	7	10 (44) 〔0〕	361	722	190

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)明和工務店 (神戸市中央区)	その他	その他設備	687	1	1,018 (4)	9	1,715	132
新明和商事(株) (兵庫県西宮市)	その他	その他設備	294	65	278 (3) 〔2〕	9	648	47
新明和オートエンジニアリング(株) (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	169	119	396 (2) 〔11〕	106	791	142
イワフジ工業(株) (岩手県奥州市)	特装車	林業機械等 生産設備	74	258	503 (58)	103	939	200

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Thai ShinMaywa Co.,Ltd. (タイ国サムソン県)	特装車	特装車部品 生産設備	18	158	67 (24)	48	293	66

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は178百万円である。賃借している土地の面積については〔 〕で外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機生産設備	3,287	2,127	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成25年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	航空機	航空機生産設備	1,016	146	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成25年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	119,727,565	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	119,727,565	100,000,000		

(注) 平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、同年5月31日に自己株式19,727,565株を消却した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日 ～ 平成9年3月31日	4,341,670	119,727,565	1,721	15,981	1,720	15,737

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加である。

2 平成24年5月31日に自己株式19,727,565株を消却し、発行済株式総数は100,000千株に減少した。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	46	88	137	1	7,549	7,858	
所有株式数 (単元)		23,084	1,507	16,510	25,479	1	52,622	119,203	524,565
所有株式数 の割合(%)		19.37	1.26	13.85	21.38	0.00	44.14	100.00	

(注) 自己株式19,964,250株は、19,964単元を「個人その他」、250株を「単元未満株式の状況」の各欄に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	9,293	7.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,859	7.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,984	4.16
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	4,000	3.34
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	3,761	3.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,777	2.32
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,268	1.89
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,950	1.63
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,400	1.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,000	0.84
計		40,292	33.65

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 当社は、平成24年3月31日現在で自己株式19,964千株(所有株式数の割合16.67%)を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除外している。
- 3 当社は平成24年4月18日付で、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月13日現在において以下のとおり株式を所有している旨の大量保有報告書の提出を受けているが、実質的な株主名簿上の所有株式数の確認はできていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	7,695	6.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,964,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,239,000	99,239	
単元未満株式	普通株式 524,565		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,239	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1 1	19,964,000		19,964,000	16.67
計		19,964,000		19,964,000	16.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得実施日 平成24年5月7日)	47,290	23,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	47,290	17,166
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,812	1,818,136
当期間における取得自己株式	1,088	392,588

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			19,727,565	8,104,280,977
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,964,250		285,063	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の製品・サービスは多分野に亘ることから、業績についても各市場の影響を受けることは避けられない。また、航空機の開発・生産など多額の先行投資を要する事業のほか、受注生産を主とする事業が大半を占める現況に鑑み、当社の剰余金の処分については、以下に記載の考えに基づいて実施するものとする。

- (1) 当社の剰余金の配当は、中間配当金及び期末配当金の年2回の支払いを基本とする。配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会である。
- (2) 1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。
- (3) 配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで30%を下回らないことを目標とする。

当事業年度の剰余金の配当については、平成23年10月27日開催の取締役会で1株につき5円の間配当金の支払いを、また、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会で1株につき5円の期末配当金の支払いをそれぞれ決議し、年間で1株につき10円の配当を行っている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	498	5
平成24年6月26日 定時株主総会決議	498	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	662	450	417	414	421
最低(円)	285	185	206	255	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	293	272	321	376	400	421
最低(円)	261	250	269	313	349	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大西良弘	昭和21年1月26日生	昭和43年4月 平成元年2月 平成8年7月 平成9年6月 平成15年4月 6月 平成18年4月 10月 平成22年4月 平成23年1月 当社入社 当社産業機械事業部宝塚メカトロ 工場回転機部長 当社産機システム事業部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社航空機事業部長 当社品質保証統括本部長 当社代表取締役 取締役社長(現 任)	(注)3	19
取締役 副社長 執行役員	経営企画 室長	藤原好文	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成元年2月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 6月 平成24年4月 当社入社 当社産業機械事業部宝塚施設工場 設計部長 当社産機システム事業部宝塚施設 工場長 当社産機システム事業部次長 新明和エンジニアリング(株)(現 当社パーキングシステム事業部) 取締役 同社パーキング事業本部長 同社常務取締役 同社代表取締役 取締役社長 当社常務執行役員 当社パーキングシステム事業部長 当社調達統括本部長 当社専務執行役員 当社経営企画室長(現任) 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	18
取締役 専務執行役員	特装車 事業部長	加藤幹章	昭和26年1月28日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成12年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 6月 平成24年4月 当社入社 当社特装車事業部佐野工場製造部 長 当社特装車事業部佐野工場長 当社特装車事業部次長兼佐野工場 長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社特装車事業部長 当社生産技術統括本部長 当社特装車統括本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任) 当社特装車事業部長(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役員		遠藤圭介	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 6月 平成21年7月 平成23年4月 当社入社 当社法務部長 当社社長室長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社社長室長兼人事総務部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3)	18
取締役 常務執行役員		水田雅雄	昭和25年5月2日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月 7月 平成24年4月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社監査室長 当社取締役執行役員 当社財務部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	パーキング システム 事業部長	佐野 博一	昭和30年3月11日生	昭和55年4月 新明和エンジニアリング(株)(現 当社パーキングシステム事業部) 入社 平成13年6月 同社営業本部改修技術部長 平成18年6月 同社メンテナンス事業本部副本部 長 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社メンテナンス事業本部長 平成21年6月 当社執行役員 当社パーキングシステム事業部メ ンテナンス本部長 平成22年4月 当社常務執行役員 当社パーキングシステム統括本部 長 平成23年4月 当社産業機器統括本部長兼パーキ ングシステム統括本部長 平成24年4月 当社パーキングシステム事業部長 (現任) 6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役 常務執行役員	航空機 事業部長	石丸 寛二	昭和32年9月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年10月 当社航空機事業部技術本部技術1 部長 平成19年1月 当社航空機事業部甲南本部長 平成20年4月 当社航空機事業部787プロジェク トマネジャー 平成22年4月 当社海外事業統括本部長 平成23年4月 当社執行役員 当社海外事業統括本部長兼航空機 統括本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 当社航空機事業部長(現任) 6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	2
取締役		山本 亘苗	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック 株)入社 平成9年7月 同社情報システム営業本部長 平成11年4月 同社企業システム営業本部長 平成13年4月 松下電送システム(株)(現 パナソ ニックシステムネットワークス 株)代表取締役社長 平成15年6月 松下電器産業(株)役員 10月 同社役員兼資材調達本部長 平成19年4月 同社常務役員兼調達本部長 7月 同社常務役員兼調達本部長兼グ ローバルロジスティクス本部長 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	3
取締役		平松 一夫	昭和22年8月10日生	昭和54年4月 関西学院大学商学部助教授 昭和60年4月 同大学商学部教授(現任) 平成13年4月 学校法人関西学院理事 平成14年4月 関西学院大学学長 平成19年4月 学校法人関西学院常任理事 平成20年4月 同学校法人理事(現任) 6月 住友電気工業(株)社外取締役(現任) 平成22年6月 大同生命保険(株)社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任) 平成23年6月 (株)池田泉州ホールディングス社外 取締役(現任) (株)池田泉州銀行社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西村 勇夫	昭和19年8月2日生	昭和42年4月 東京いすゞ自動車㈱入社 平成5年5月 同社エンジン販売一部部長 平成12年4月 同社第一営業本部長 6月 同社取締役 平成14年3月 同社執行役員 平成15年4月 イワフジ工業㈱顧問 6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3
監査役 (常勤)		寺本 知也	昭和21年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年6月 当社産業機械事業部経理部長 平成9年8月 当社産機システム事業部管理部長 平成13年6月 新明和エンジニアリング㈱(現 当社パーキングシステム事業部) 監査役 平成15年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社執行役員 当社パーキングシステム事業部次 長 平成22年4月 当社パーキングシステム統括本部 副本部長 6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	10
監査役		下河邊 由香	昭和38年3月6日生	平成8年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 宮崎総合法律事務所(現 弁護士 法人宮崎総合法律事務所)入所 平成15年4月 松並法律事務所入所(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		川野 薫	昭和27年6月25日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 平成13年7月 同社電力・電機グループ電機シス テム統括営業本部プラント営業本 部化学プラント第一部長 平成16年4月 同社関西支社副支社長 平成18年4月 日立(中国)有限公司副総経理 平成20年4月 同公司総経理 平成23年4月 ㈱日立製作所関西支社長(現任) 6月 当社社外監査役(現任) 平成24年4月 ㈱日立製作所執行役常務(現任)	(注)6	
監査役		八木 春作	昭和20年3月8日	昭和44年4月 公認会計士・税理士 吉川幸彦事 務所入所 昭和47年10月 等松・青木監査法人(現 有限責 任監査法人トーマツ)入所 昭和58年8月 公認会計士・税理士 八木春作事 務所開設 同事務所所長(現任) 昭和61年6月 ㈱キーエンス監査役 平成19年3月 ダイトエレクトロン㈱社外監査役 (現任) 平成24年3月 学校法人関西学院監事(現任) 6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	
計						100

- (注) 1 取締役 山本巨苗及び平松一夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役 下河邊由香、川野 薫及び八木春作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 各取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 西村勇夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 寺本知也及び下河邊由香の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 川野 薫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 監査役 八木春作の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 8 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次の12名で構成されている。なお、このうち、藤原好文、加藤幹章、遠藤圭介、水田雅雄、佐野博一及び石丸寛二の6名は取締役を兼任している。
 副社長執行役員 経営企画室長 藤原 好文
 専務執行役員 特装車事業部長 加藤 幹章

常務執行役員	(法務・総務・人事労務・CSR 管掌)	遠藤 圭介
常務執行役員	(経理・財務 管掌)	水田 雅雄
常務執行役員	産機システム事業部長	保尾 武
常務執行役員	パーキングシステム事業部長	佐野 博一
常務執行役員	特装車事業部副事業部長兼同営業本部長	池田 拓
常務執行役員	経営企画室副室長兼海外推進本部長	中根 実雄
常務執行役員	航空機事業部長	石丸 寛二
執行役員	経営企画室副室長兼新規事業開発部長	石井 雅治
執行役員	パーキングシステム事業部副事業部長	五十川 龍之
執行役員	流体事業部長	榎原 敬士

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、合理性を確保し、企業価値を向上させていくことが、コーポレート・ガバナンスにおける最重要課題であると考えている。

企業統治の体制

当社は、事業形態・規模等に鑑み、監査役制度を採用したうえで、執行役員制度を導入している。

執行役員制度は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲することで意思決定の迅速化及び責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るとともに、取締役（取締役会）が全社的な見地に立った個別事業の評価及び経営資源の配分等に関する意思決定と監督に専念できるようにするものであり、本制度を採用することによってコーポレートガバナンスの強化と業務の効率化の実現を目指している。

また当社では、経営陣の評価及び責任の明確化のため、取締役及び執行役員の任期を1年とするとともに、その人事・報酬等の透明性・妥当性をより一層高めることを目的として、社長の諮問機関として社外の有識者（弁護士、大学教授等）及び社外取締役の数が過半数を占める「経営人事委員会」を任意に設置している。

現在、当社の取締役は9名（うち社外取締役2名）であり、月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を適宜監督している。社外取締役2名には、取締役会において経営の監督（モニタリング）機能と会社経営に関する助言（アドバイス）機能を一層強化する役割を期待しており、いずれも会社等の経営に関して高い識見を有し、かつ当社からの独立性が高い人材を選任している。なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めている。

また、執行役員は12名（うち取締役との兼務6名）であり、個別事業の遂行を主たる職務としている。これら執行役員は、社長の諮問機関であり原則月2回開催される経営会議の構成員として、会社の経営に関する重要事項の審議を行っている。

監査役は5名（うち社外監査役3名）であり、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から事業の報告を聴取し、決裁書類を閲覧する等により監査を行っている。社外監査役3名はそれぞれ弁護士、企業の要職にある者、公認会計士・税理士から選任しており、これら様々な経験を有する社外監査役が主として各人の専門分野から取締役の職務の執行に関する意見を表明することで監査の中立性と実効性を高めることに寄与している。また、社外監査役の独立性については、当社の顧問弁護士や会計監査において当社の担当者としての立場にあったことがない人材を選任することなどによって、これを確保している。

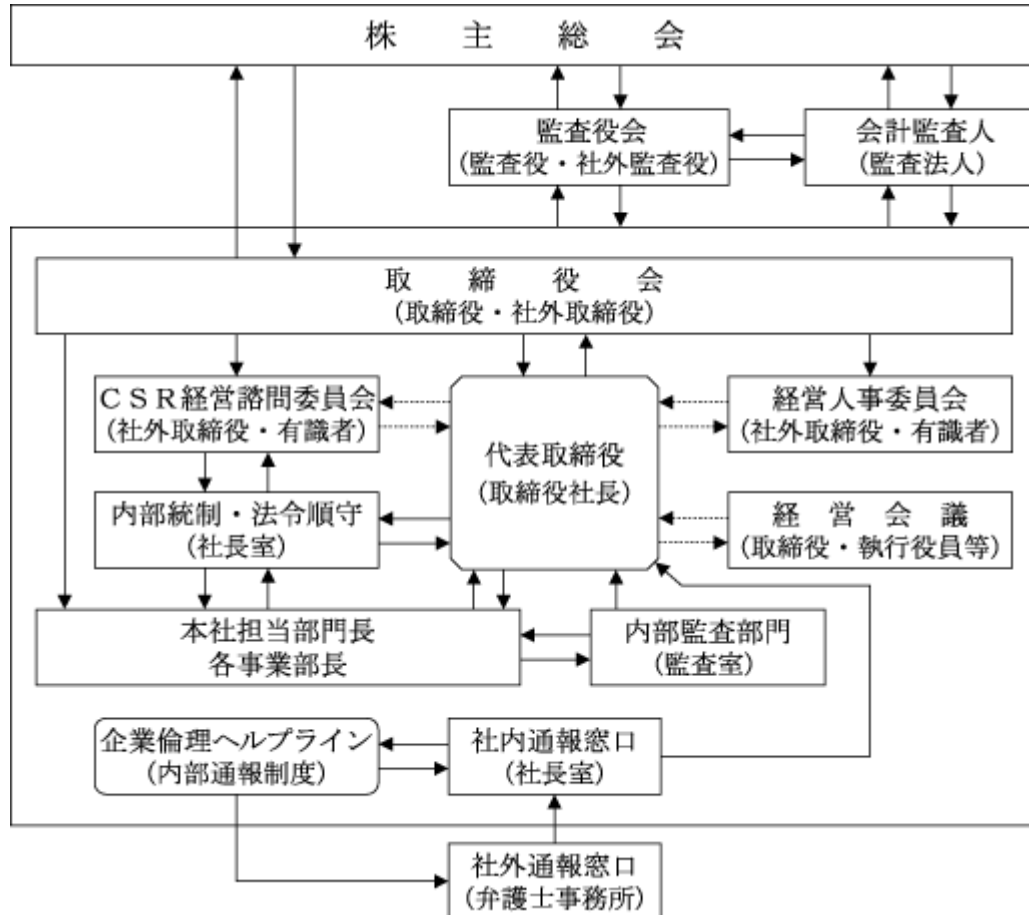
なお、当社では、定款の規定に基づき社外取締役・社外監査役全員との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額である。

会計監査人には、太陽ASG有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供することで、公正な立場から会計監査が実施される環境を整えている。

一方、コンプライアンスへの取組みについては、すべての従業員が法令や社会的規範、社会的良識に基づいて行動するための指針として「社是」「グループ基本理念」「CSR経営方針」及び「新明和

グループ行動基準」を制定するとともに、「新明和企業倫理の日」及び「企業倫理月間」を定め、コンプライアンスに関する意識の浸透と諸制度の定着を推進している。また、当社は、CSR（企業の社会的責任）に関する責任の明確化及び業務の迅速な遂行を目的として、CSRを管掌する執行役員を置くとともに、CSR活動を推進する専門部署を設置し、加えてその活動等につき社外の委員の数が過半数を占める「CSR経営諮問委員会」の指導及び助言を得る仕組みを設けている。このほか、内部監査の実施や「企業倫理ヘルプライン」の設置など、問題事象の早期把握と自浄作用によってコンプライアンス・リスクの排除に努めている。

下記の図は、当社経営体制の状況の一部を示したものである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室がこれを担当しており、年度監査計画に基づいて当社及び当社グループ会社を対象として内部統制の機能が有効に作用しているかを検証するとともに、その結果に基づく改善・効率化の提案等を行っている。また、内部監査の結果については監査報告を取りまとめ、これを取締役社長に提出することとしている。

監査役監査は、監査役会の決議をもって定めた監査方針、監査計画、監査方法等に従って行われており、監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議その他の重要な会議・委員会に出席し、事業所等への往査、取締役・執行役員・使用人からの報告聴取や取締役会議事録、稟議書その他の重要書類等の閲覧等を通じて監査を行っている。また、代表取締役と定期的に会合を開いて経営及び業務状況について報告を受け意見交換を行うとともに、監査役監査の実施状況とその結果を報告して意見交換を行っている。なお、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを配置するとともに、必要に応じて関係部門による支援を行うこととしている。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門である監査室と相互に連絡・調整して効率的な監査の実施に努めており、監査役は会計監査人から会計監査の実施状況及びその結果の報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人による監査に立ち会う等、意見及び情報の交換を行っている。また監査室からも内部監査の実施状況及びその結果の報告を受ける等、意見及び情報の交換を行っている。

なお、社外監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士の資格を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準は現在のところ設けていないが、会社法に定める要件の他、当社と社外取締役候補者及び社外監査役候補者との間における関係等、また当社と当該候補者が帰属し又は帰属していた企業、団体等との間における関係等を勘案し、社外取締役・社外監査役として期待される客観的な立場からの経営の監督や助言、公正な監査等を行うことができる経験や知見を有する者を選任することとしている。

社外取締役 山本亘苗氏は、松下電器産業(株) (現 パナソニック(株))の常務役員及び松下電送システム(株) (現 パナソニックシステムネットワークス(株))の社長等、企業において要職を歴任し、会社経営に関する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレートガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。なお、当社は同氏を(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外取締役として独立役員に選定している。

社外取締役 平松一夫氏は、関西学院大学商学部において、主として会計学に関する研究・指導を長年行ってきたほか、金融庁 企業会計審議会委員や日本会計研究学会会長等の要職を歴任し、我が国における財務会計及び国際会計に係る研究分野での第一人者として財務及び会計に関する高い知見を有している。これに加えて、関西学院大学学長及び学校法人関西学院理事並びに住友電気工業(株)社外取締役、(株)池田泉州ホールディングス社外取締役及び大同生命保険(株)社外監査役等、学校法人及び企業における要職を歴任し、経営に関する豊富な実務経験を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレートガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役 下河邊由香氏は、弁護士としての豊富な実務経験に基づき、法律に関する高度の知見を有し、企業法務にも精通していることから、主として法律の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。

社外監査役 川野 薫氏は、(株)日立製作所 執行役常務 関西支社長の要職にあり、また同社の中国(中華人民共和国)における地域統括会社においても要職を歴任するなど、国内外の会社経営に関する豊富な経験に基づいた客観的かつ公正な監査及び取締役に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、(株)日立製作所は、当社の大株主である。

社外監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な実務経験に基づき、会計に関する高度の知見を有しているとともに、上場会社の監査役を歴任し、企業経営における監査に精通していることから、主として会計の見地から客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることが出来るものと判断し、社外監査役として選任している。

なお、当社と上記社外取締役及び社外監査役いずれの間にも特別の利害関係は存在しない。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	84			42	5
監査役 (社外監査役を除く。)	33	27			5	2
社外役員	29	29				6

- (注) 1 当事業年度末日時点における取締役及び監査役の在籍人員は11名(取締役7名、監査役4名)であるが、上記の人数には平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名及び平成24年1月31日逝去のため退任した社外監査役1名が含まれている。また、上記の報酬等の額には、これらの退任監査役に対して当事業年度中に支払われた報酬等の額を含んでいる。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでいない。
- 3 当事業年度においては取締役賞与の支給を行わないこととしたため、上記の取締役の報酬等の額に役員賞与引当金は含まれていない。また、監査役に対しては従来から賞与の支給を行っていない。
- 4 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度の増加額47百万円を含んでいる。
- 5 上記の報酬等のほか、平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会の決議に基づき、当事業年度において、退任取締役1名に対し96百万円の退職慰労金を贈呈している。
- 6 平成3年6月26日開催の第67期定時株主総会で決議した取締役の報酬限度額は月額16百万円以内であり、平成6年6月23日開催の第70期定時株主総会で決議した監査役の報酬限度額は月額4百万円以内である。なお、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を月額25百万円以内(うち社外取締役2百万円以内)と、また監査役の報酬限度額は月額5百万円以内と、それぞれ改定することを決議している。
- 7 当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において取締役及び監査役に対する退職慰労金を廃止する決議を行った。また、これに伴い、同年6月26日開催の第88期定時株主総会において、重任となる取締役のうち社外取締役を除く5名及び在任中の監査役のうち社外監査役を除く2名に対し、退職慰労金の打切り支給をすることを決議している。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項なし。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項なし。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、会社規則をもって会社の業績、役員としての在職年数及び功労等の諸条件を勘案して報酬等の額を決定することとしている。

また、役員の報酬の決定方法に関しては、報酬の透明性・妥当性を確保するため、役員の報酬水準について社外の有識者(弁護士、大学教授等)及び社外取締役の数が過半数を占める「経営人事委員会」に諮問し、その意見を尊重することとしている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,842百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸(株)	1,082,579	268	取引関係の維持
東洋機械金属(株)	1,000,800	257	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	238	取引関係の維持
東プレ(株)	320,000	213	取引関係の維持
いすゞ自動車(株)	588,400	193	取引関係の維持
日立化成工業(株)	94,951	160	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	107	取引関係の維持
日立金属(株)	67,248	70	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	67	取引関係の維持
(株)カナモト	100,000	63	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	63	取引関係の維持
(株)タクマ	222,000	63	取引関係の維持
帝国繊維(株)	100,000	54	取引関係の維持
日立キャピタル(株)	38,724	42	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	52,500	28	取引関係の維持
日東電工(株)	5,500	24	取引関係の維持
川西倉庫(株)	50,000	22	取引関係の維持
マツダ(株)	117,810	21	取引関係の維持
日立電線(株)	74,022	15	取引関係の維持
極東開発工業(株)	31,173	13	取引関係の維持
東京建物(株)	28,013	8	取引関係の維持
オリックス(株)	1,000	7	取引関係の維持
(株)東急コミュニティー	3,000	7	取引関係の維持
(株)丸運	32,743	7	取引関係の維持

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	588,400	285	取引関係の維持
東プレ(株)	320,000	278	取引関係の維持
全日本空輸(株)	1,082,579	270	取引関係の維持
東洋機械金属(株)	1,000,800	235	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	219	取引関係の維持
日立化成工業(株)	94,951	141	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	98	取引関係の維持
(株)カナモト	100,000	98	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	94	取引関係の維持
(株)タクマ	222,000	91	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	75	取引関係の維持
日立金属(株)	67,248	69	取引関係の維持
帝国繊維(株)	100,000	68	取引関係の維持
日立キャピタル(株)	38,724	47	取引関係の維持
川西倉庫(株)	50,000	25	取引関係の維持
極東開発工業(株)	31,173	25	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	13,125	24	取引関係の維持
日東電工(株)	5,500	18	取引関係の維持
日立電線(株)	74,022	17	取引関係の維持
マツダ(株)	117,810	17	取引関係の維持
東京建物(株)	28,013	9	取引関係の維持
オリックス(株)	1,000	7	取引関係の維持
(株)東急コミュニティー	3,000	7	取引関係の維持
(株)丸運	32,743	7	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項なし。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	山田 茂善	太陽A S G有限責任監査法人
	柏木 忠	
	荒井 巖	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。
 2 監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名である。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとするを定款で定めている。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	4	42	
連結子会社				
計	42	4	42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対し報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)の導入準備に関する助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,150	19,855
受取手形及び売掛金	46,370	8 50,325
商品及び製品	1,884	2,067
仕掛品	7 19,960	7 19,025
原材料及び貯蔵品	9,298	9,102
販売用不動産	93	-
繰延税金資産	2,997	3,419
その他	896	966
貸倒引当金	45	82
流動資産合計	98,606	104,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 10,280	4 9,818
機械装置及び運搬具(純額)	4 4,779	4 4,244
土地	6 4,554	6 4,634
建設仮勘定	163	784
その他(純額)	4 1,190	4 1,307
有形固定資産合計	20,968	20,789
無形固定資産	980	891
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 2,772	1, 5 3,000
長期貸付金	1 225	1 283
繰延税金資産	3,163	2,136
その他	5 3,631	5 4,419
貸倒引当金	74	63
投資その他の資産合計	9,718	9,777
固定資産合計	31,667	31,458
資産合計	130,273	136,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,795	19,824
短期借入金	6,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	5,885	5,827
未払法人税等	453	770
役員賞与引当金	23	27
製品保証引当金	15	10
工事損失引当金	7 1,362	7 1,910
その他	2,702	5,803
流動負債合計	35,238	36,174
固定負債		
長期借入金	12	8,012
退職給付引当金	7,970	8,072
役員退職慰労引当金	484	477
繰延税金負債	72	9
再評価に係る繰延税金負債	62	54
負ののれん	239	93
その他	5,360	3,918
固定負債合計	14,201	20,639
負債合計	49,440	56,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	55,897	54,632
自己株式	8,202	8,203
株主資本合計	79,414	78,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	624
土地再評価差額金	6 389	6 383
為替換算調整勘定	324	365
その他の包括利益累計額合計	261	124
少数株主持分	1,680	1,301
純資産合計	80,833	79,324
負債純資産合計	130,273	136,138

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	107,229	108,974
売上原価	1, 2, 4 91,313	1, 2, 4 91,872
売上総利益	15,916	17,102
販売費及び一般管理費	3, 4 14,269	3, 4 14,832
営業利益	1,647	2,269
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	38	41
負ののれん償却額	146	146
持分法による投資利益	116	149
受取賃貸料	46	21
保険配当金	153	151
その他	62	87
営業外収益合計	591	631
営業外費用		
支払利息	84	65
売上割引	13	13
為替差損	648	543
シンジケートローン手数料	48	91
その他	71	71
営業外費用合計	866	786
経常利益	1,372	2,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	-
固定資産売却益	-	5 71
投資有価証券売却益	12	-
ゴルフ会員権売却益	-	7
特別利益合計	57	79
特別損失		
固定資産売却損	6 214	6 1
固定資産処分損	7 77	7 145
減損損失	29	-
災害による損失	8 326	8 151
設備移設費用	471	-
訴訟関連損失	-	9 794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
事業整理損	10 117	10 35
特別損失合計	1,313	1,128
税金等調整前当期純利益	116	1,065
法人税、住民税及び事業税	753	1,192
法人税等調整額	1,124	491
法人税等合計	1,878	1,683
少数株主損益調整前当期純損失()	1,762	618
少数株主損失()	12	351
当期純損失()	1,749	266

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,762	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	173
土地再評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	70	48
持分法適用会社に対する持分相当額	31	0
その他の包括利益合計	88	131
包括利益	1,850	487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,833	129
少数株主に係る包括利益	16	357

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
当期首残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,737	15,737
利益剰余金		
当期首残高	58,645	55,897
当期変動額		
剰余金の配当	997	997
当期純損失()	1,749	266
当期変動額合計	2,747	1,264
当期末残高	55,897	54,632
自己株式		
当期首残高	8,196	8,202
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	8,202	8,203
株主資本合計		
当期首残高	82,167	79,414
当期変動額		
剰余金の配当	997	997
当期純損失()	1,749	266
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	2,753	1,266
当期末残高	79,414	78,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	435	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	172
当期変動額合計	15	172
当期末残高	451	624
土地再評価差額金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	389	383
為替換算調整勘定		
当期首残高	224	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	41
当期変動額合計	99	41
当期末残高	324	365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	137
当期変動額合計	83	137
当期末残高	261	124
少数株主持分		
当期首残高	1,585	1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	379
当期変動額合計	95	379
当期末残高	1,680	1,301
純資産合計		
当期首残高	83,574	80,833
当期変動額		
剰余金の配当	997	997
当期純損失（ ）	1,749	266
自己株式の取得	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	242
当期変動額合計	2,741	1,508
当期末残高	80,833	79,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116	1,065
減価償却費	3,236	3,135
減損損失	29	-
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	74	95
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	25
受取利息及び受取配当金	64	74
支払利息	84	65
持分法による投資損益（は益）	116	149
投資有価証券売却損益（は益）	12	-
固定資産売却損益（は益）	214	70
固定資産処分損益（は益）	77	145
売上債権の増減額（は増加）	3,793	3,981
たな卸資産の増減額（は増加）	4,739	1,089
仕入債務の増減額（は減少）	1,871	2,992
その他の固定負債の増減額（は減少）	565	1,607
その他	741	2,225
小計	5,101	4,955
利息及び配当金の受取額	63	80
利息の支払額	83	65
法人税等の支払額	938	839
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,142	4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,575	1,734
有形固定資産の売却による収入	537	101
無形固定資産の取得による支出	192	245
投資有価証券の売却による収入	12	-
少数株主からの株式取得による支出	15	15
関係会社貸付けによる支出	173	70
その他	40	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347	2,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	6,000
長期借入れによる収入	12	10,000
長期借入金の返済による支出	2,000	2,000
少数株主からの払込みによる収入	134	-
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	997	997
少数株主への配当金の支払額	21	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	145	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,022	782
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298	2,705
現金及び現金同等物の期首残高	17,448	17,150
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,150	1 19,855

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 19社

連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。

- (2) 非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.

ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.

持分法適用の関連会社数 2社 (株)カミック、重慶耐德新明和工業有限公司

- (2) 持分法非適用の関連会社数 1社 鈴鹿エコセンター(株)(PFI)

鈴鹿エコセンター(株)(PFI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

ShinMaywa(America),Ltd. 12月31日

ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 12月31日

新盟和(上海)貿易有限公司 12月31日

ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd. 12月31日

ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd. 12月31日

新盟和(上海)精密機械有限公司 12月31日

重慶新明和耐德機械設備有限公司 12月31日

台湾新明和工業股? 有限公司 12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっている。

なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、一部の連結子会社は、控除対象外の消費税及び地方消費税を、当連結会計年度の費用として処理している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた119百万円は、「シンジケートローン手数料」48百万円、「その他」71百万円として組替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	19百万円	19百万円
長期貸付金	210百万円	281百万円

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものである。

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証		
(株)日昌		122百万円
(株)プレサンスコーポレーション		66
和田興産(株)		28
計		217百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	0百万円

4 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額及び減損損失累計額	54,489百万円	55,825百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	53百万円
その他の投資等(出資金)	425百万円	571百万円

6 建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	196百万円	202百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	132百万円	570百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,013百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
33百万円	548百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,362百万円	1,910百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	5,406百万円	5,651百万円
貸倒引当金繰入額	1	35
役員賞与引当金繰入額	23	27
退職給付費用	532	556
役員退職慰労引当金繰入額	107	114

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,678百万円	2,019百万円

- 5 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		新明和商事(株)の保有する賃貸不動産 の売却益(兵庫県西宮市)
		64百万円
		当社の保有する土地売却益他 (兵庫県西宮市他)
		6
		計
		71百万円

6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社の保有する遊休不動産の売却損 (神戸市西区)	214百万円	新明和商事(株)の保有する土地売却損 他(兵庫県西宮市他) 1百万円

7 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	26	46
その他	8	6
計	77百万円	145百万円

8 災害による損失

前連結会計年度に計上した災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、主な内訳は既納駐車設備の点検費用、被災資産の解体及び修繕費用等である。

当連結会計年度に計上した災害による損失は、東日本大震災に伴う損失62百万円及びタイ国洪水に伴う損失89百万円である。東日本大震災に伴う損失の主な内訳は、既納駐車設備の点検費用、被災資産の解体及び修繕費用等である。また、タイ国洪水に伴う損失の主な内訳は、工場復旧に係る修繕費用等である。

9 訴訟関連損失

当連結会計年度に計上した訴訟関連損失は、連結子会社における損害賠償請求訴訟に係る和解金及び訴訟関連費用等である。

10 事業整理損

前連結会計年度に計上した事業整理損は、インドにおけるKailash Vahan Udyog Limited社との特装車事業に関する合併契約の解消等によるものである。

当連結会計年度に計上した事業整理損は、撤退した理美容機器事業に係る補修用サービス部品の処分損等である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	223百万円
組替調整額	
税効果調整前	223
税効果額	50
その他有価証券評価差額金	173

土地再評価差額金

当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	7
土地再評価差額金	7

為替換算調整勘定

当期発生額	48
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0
-------	---

その他の包括利益合計	131百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,943,009	15,429		19,958,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,429株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	498	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,958,438	5,812		19,964,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,812株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	498	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	17,150百万円	19,855百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	17,150百万円	19,855百万円

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	933	759	173
その他の有形固定資産	310	277	33
無形固定資産	23	21	1
計	1,266	1,058	208

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	582	550	31
その他の有形固定資産	36	32	4
無形固定資産	2	2	0
計	621	585	35

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	184百万円	35百万円
1年超	41	6
計	226百万円	41百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	310百万円	198百万円
減価償却費相当額	264	170
支払利息相当額	7	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、航空機事業における生産設備、営業車両等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	10百万円	5百万円
1年超	6	3
計	16百万円	8百万円

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の有形固定資産	7	6	0

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の有形固定資産	4	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1百万円	0百万円
1年超	0	
計	1百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	2百万円	1百万円
減価償却費	0	0

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に特装車、航空機の製造販売業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。借入金は全て変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。先物為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。また、契約先金融機関の契約不履行によるリスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業部門及び経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行い、契約不履行のリスクの軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき、案件毎に決裁権者による稟議決裁を受け、財務部が取引を行い、記帳及び契約先との残高照会等を行っている。月次の取引実績は財務部所管の役員に報告している。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,150	17,150	
(2) 受取手形及び売掛金	46,370		
貸倒引当金(1)	10		
	46,359	46,336	22
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,101	2,101	
資産計	65,612	65,589	22
(1) 支払手形及び買掛金	16,795	16,795	
(2) 短期借入金	6,000	6,000	
(3) 長期借入金	2,012	2,012	
負債計	24,807	24,807	
デリバティブ取引(2)	(23)	(23)	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,150			
受取手形及び売掛金	41,876	4,493		
合計	59,027	4,493		

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に特装車、航空機の製造販売業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。先物為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。また、契約先金融機関の契約不履行によるリスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業部門及び経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行い、契約不履行のリスクの軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき、案件毎に決裁権者による稟議決裁を受け、財務部が取引を行い、記帳及び契約先との残高照会等を行っている。月次の取引実績は財務部所管の役員に報告している。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,855	19,855	
(2) 受取手形及び売掛金	50,325		
貸倒引当金(1)	47		
	50,278	50,274	3
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,326	2,326	
資産計	72,460	72,457	3
(1) 支払手形及び買掛金	19,824	19,824	
(2) 長期借入金	10,012	10,012	
負債計	29,836	29,836	
デリバティブ取引(2)	(450)	(450)	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,855			
受取手形及び売掛金	48,661	1,663		
合計	68,517	1,663		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,532	642	890
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,532	642	890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	569	761	192
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	569	761	192
合計		2,101	1,403	697

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額620百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,689	650	1,038
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,689	650	1,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	754	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	637	754	116
合計		2,326	1,405	921

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額620百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	12	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	12	12	

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

該当事項なし。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,427		2,451	23
	合計	2,427		2,451	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,542		8,993	450
	合計	8,542		8,993	450

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	24,146百万円	23,792百万円
(2) 年金資産	14,256	15,115
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	9,889	8,676
(4) 未認識数理計算上の差異	3,390	2,736
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	105	203
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	6,605	6,143
(7) 前払年金費用	1,365	1,928
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,970百万円	8,072百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	1,077百万円	1,099百万円
(2) 利息費用	456	456
(3) 期待運用収益	104	82
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	503	556
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6	0
(6) 退職給付費用	1,940百万円	2,028百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

2 複数事業主制度に係る基金への拠出額(前連結会計年度40百万円、当連結会計年度41百万円)は上記の退職給付費用に含んでいない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.8%	0.6%

(4) 過去勤務債務の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	71,359	67,497
年金財政計算上の給付債務の額	95,550	94,726
差引額	24,191	27,229

(注) 前連結会計年度については平成22年3月31日、当連結会計年度については平成23年3月31日を基準日としている。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.9%(平成22年3月分拠出額)

当連結会計年度 1.0%(平成23年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 14,242百万円、当連結会計年度 15,339百万円)、資産評価調整額(前連結会計年度 10,900百万円、当連結会計年度 4,759百万円)、剰余金または不足額() (前連結会計年度951百万円、当連結会計年度 7,131百万円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度13百万円、当連結会計年度13百万円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,029百万円	1,322百万円
退職給付引当金	2,611	2,145
賞与引当金	832	823
役員退職慰労引当金	197	174
減価償却費	274	252
工事損失引当金	551	718
その他	2,577	2,825
繰延税金資産小計	9,073	8,261
評価性引当額	2,426	2,372
繰延税金資産合計	6,647	5,889
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	182	
有価証券評価差額金	245	295
差額負債調整勘定	121	41
その他	9	4
繰延税金負債合計	558	342
繰延税金資産の純額	6,088百万円	5,546百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	68.4	14.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	0.8
住民税等均等割額	107.0	11.2
評価性引当額の増減	1,549.4	28.0
負ののれん償却額	46.2	5.0
税額控除	19.0	2.0
未実現利益税効果未認識額	72.5	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		58.3
その他	9.3	10.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,611.7%	158.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が578百万円減少し、これに伴い、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が621百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が7百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は29百万円(特別損失に計上)、売却損失は214百万円(特別損失に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、売却利益は64百万円(特別利益に計上)、売却損失は1百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は、次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,643	1,797
期中増減額	845	103
期末残高	1,797	1,694
期末時価	3,780	3,458

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は遊休不動産の売却(735百万円)である。
3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっている。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっている。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしている。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売している。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売している。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売している。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っている。

平成23年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編している。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた製品及びサービスの区分に基づき作成している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,513	35,427	21,746	17,950	97,638	9,591	107,229		107,229
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	246	4	37	291	1,669	1,961	1,961	
計	22,516	35,674	21,751	17,988	97,930	11,261	109,191	1,961	107,229
セグメント利益	663	706	1,295	1,656	4,321	180	4,501	2,854	1,647
セグメント資産	44,948	26,808	17,749	8,525	98,031	11,263	109,295	20,978	130,273
その他の項目									
減価償却費	1,038	939	672	175	2,826	166	2,992	244	3,236
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,015	588	559	222	2,385	65	2,451	61	2,513

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 2,854百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,862百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。

(2) セグメント資産の調整額20,978百万円には、セグメント間取引消去 6,475百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,453百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額85百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,640	40,605	22,285	16,281	102,814	6,160	108,974		108,974
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	20	5	19	50	3,197	3,248	3,248	
計	23,645	40,626	22,291	16,301	102,864	9,358	112,222	3,248	108,974
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	78	2,285	1,504	1,555	5,423	68	5,355	3,085	2,269
セグメント資産	41,724	31,935	18,713	8,733	101,107	10,914	112,022	24,116	136,138
その他の項目									
減価償却費	1,068	854	627	203	2,753	173	2,926	208	3,135
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	628	837	675	150	2,291	248	2,540	20	2,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,085百万円には、セグメント間取引消去 64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,021百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。

(2) セグメント資産の調整額24,116百万円には、セグメント間取引消去 7,137百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,254百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去 96百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額76百万円が含まれている。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
87,139	5,014	11,917	3,158	107,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
88,030	3,899	13,773	3,271	108,974

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失						29	29

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	その他(注)	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額		84		14	48		146
当期末残高		133		27	79		239

(注) その他の金額は、すべて建設事業に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	その他(注)	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額		84		14	47		146
当期末残高		49		12	31		93

(注) その他の金額は、すべて建設事業に係る金額である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	793円36銭	782円09銭
1株当たり当期純損失金額	17円54銭	2円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,749	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,749	266
普通株式の期中平均株式数(株)	99,778,461	99,766,148

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議した。なお、自己株式の消却に係る事項は、次のとおりである。

(1) 消却の理由

自己株式を活用する可能性が低いため、自己株式の一部を消却した。

(2) 消却した株式の種類 普通株式

(3) 消却した株式の数 19,727,565株

(4) 消却日 平成24年5月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	0.54	
1年以内に返済予定のリース債務	160	234		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12	8,012	0.55	平成25年9月30日から 平成29年3月27日まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	352	443		平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	8,524	10,690		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしていない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,012	2,000	2,000	2,000
リース債務	173	127	97	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,594	46,193	74,217	108,974
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,451	1,328	877	1,065
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,833	1,657	2,161	266
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	18.38	16.61	21.66	2.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.38	1.77	5.05	18.99

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

長島観光開発(株)は、同社が運営する遊園地内の遊戯施設において平成15年8月に発生した車両台車の脱輪・落下事故に起因し、当該遊戯施設の運行停止等により約51億円余の損害を受けたとして、平成19年5月、当該遊戯施設の機種及び製造者の選定、機種輸入並びに設置工事等を一貫して受注していたJFE商事(株)に対し、その賠償を求める訴えを提起した。(第1訴訟)

JFE商事(株)は第1訴訟を受け、上記事故車両の年次分解点検作業(オーバーホール)を請け負っていた当社の連結子会社である(株)明和工務店に対し、下請負契約上の瑕疵及び特約の不履行による債務不履行責任又は不法行為責任があるとして、平成19年10月、損害賠償を求める訴えを提起した。(第2訴訟)

これら2つの訴訟は、審理すべき権利及び法律関係が多くの部分で相互に関係するため、津地方裁判所四日市支部においてこれまで併合的に審理されてきたが、平成24年3月21日付で(株)明和工務店及びJFE商事(株)が、長島観光開発(株)に対して和解金を支払うことで訴訟上の和解が成立した。

本件訴訟については、当連結会計年度において和解金及び訴訟関連費用794百万円を特別損失として計上している。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,845	16,352
受取手形	6,766	7 9,214
売掛金	4 31,915	4 34,192
商品及び製品	615	639
仕掛品	6 19,569	6 18,198
原材料及び貯蔵品	8,304	8,034
前渡金	283	94
前払費用	276	268
繰延税金資産	2,635	3,036
その他	672	707
貸倒引当金	32	74
流動資産合計	84,852	90,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 8,710	3 8,324
構築物（純額）	3 534	3 604
機械及び装置（純額）	3 4,033	3 3,558
車両運搬具（純額）	3 17	3 23
工具、器具及び備品（純額）	3 589	3 582
土地	2,565	2,565
リース資産（純額）	3 151	3 375
建設仮勘定	138	700
有形固定資産合計	16,740	16,733
無形固定資産		
ソフトウェア	503	443
施設利用権	61	60
その他	236	206
無形固定資産合計	801	710
投資その他の資産		
投資有価証券	2,627	2,842
関係会社株式	1 3,537	1 3,512
出資金	866	866
関係会社出資金	655	655
関係会社長期貸付金	1 325	1 445
長期前払費用	175	127
前払年金費用	1,080	1,607
敷金及び保証金	279	276
繰延税金資産	2,553	1,722
その他	250	362
貸倒引当金	-	82
投資その他の資産合計	12,351	12,335
固定資産合計	29,893	29,779
資産合計	114,745	120,445

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 13,111	4 16,394
短期借入金	6,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	876	2,252
未払費用	4,942	4,846
前受金	390	522
預り金	421	474
関係会社預り金	5 4,211	5 4,467
工事損失引当金	6 1,335	6 1,816
その他	27	452
流動負債合計	33,317	33,226
固定負債		
長期借入金	-	8,000
リース債務	162	396
退職給付引当金	6,195	6,396
役員退職慰労引当金	223	167
資産除去債務	71	72
長期未払金	4,624	2,971
その他	56	89
固定負債合計	11,333	18,094
負債合計	44,651	51,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金	15,737	15,737
資本剰余金合計	15,737	15,737
利益剰余金		
利益準備金	2,128	2,128
その他利益剰余金		
別途積立金	22,050	22,050
繰越利益剰余金	21,937	20,798
利益剰余金合計	46,116	44,977
自己株式	8,202	8,203
株主資本合計	69,633	68,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	631
評価・換算差額等合計	460	631
純資産合計	70,094	69,124
負債純資産合計	114,745	120,445

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	83,515	88,392
売上原価		
製品期首たな卸高	602	615
当期製品製造原価	4, 5 72,393	4, 5 76,460
当期製品仕入高	474	457
合計	73,470	77,532
製品期末たな卸高	615	639
製品売上原価	1, 2 72,855	1, 2 76,892
売上総利益	10,659	11,499
販売費及び一般管理費	3, 4 10,536	3, 4 10,957
営業利益	122	542
営業外収益		
受取利息	25	34
受取配当金	5 591	5 802
受取賃貸料	46	21
保険配当金	153	151
その他	49	58
営業外収益合計	866	1,068
営業外費用		
支払利息	88	69
売上割引	11	11
為替差損	647	514
シンジケートローン手数料	48	91
その他	74	60
営業外費用合計	870	747
経常利益	118	862

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	-
固定資産売却益	-	6 ⁶
投資有価証券売却益	12	-
ゴルフ会員権売却益	-	7
特別利益合計	24	13
特別損失		
固定資産売却損	242	-
固定資産処分損	7 ⁷ 62	7 ⁷ 141
減損損失	29	-
関係会社投融資等損失	-	8 ⁸ 121
災害による損失	9 ⁹ 292	9 ⁹ 145
設備移設費用	471	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	-
事業整理損	10 ¹⁰ 175	10 ¹⁰ 35
その他	0	-
特別損失合計	1,345	444
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,201	432
法人税、住民税及び事業税	97	187
法人税等調整額	1,085	386
法人税等合計	1,182	573
当期純損失()	2,384	141

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			32,330	45.6		35,159	45.7
労務費			15,541	21.9		15,783	20.5
経費							
1 外注加工費		13,218			16,643		
2 減価償却費		2,257			2,168		
3 その他		7,600	23,077	32.5	7,125	25,937	33.8
当期総製造費用			70,949	100.0		76,880	100.0
期首仕掛品たな卸高			22,492			19,569	
合計			93,441			96,450	
期末仕掛品たな卸高			19,569			18,198	
他勘定振替高	1		1,479			1,791	
当期製品製造原価			72,393			76,460	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費、営業外費用、特別損失、固定資産等への振替額である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、原則として個別原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,737	15,737
資本剰余金合計		
当期首残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,737	15,737
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,128	2,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,128	2,128
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,050	22,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,050	22,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,320	21,937
当期変動額		
剰余金の配当	997	997
当期純損失()	2,384	141
当期変動額合計	3,382	1,139
当期末残高	21,937	20,798
利益剰余金合計		
当期首残高	49,498	46,116
当期変動額		
剰余金の配当	997	997
当期純損失()	2,384	141
当期変動額合計	3,382	1,139
当期末残高	46,116	44,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	8,196	8,202
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	8,202	8,203
株主資本合計		
当期首残高	73,021	69,633
当期変動額		
剰余金の配当	997	997
当期純損失()	2,384	141
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	3,387	1,140
当期末残高	69,633	68,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	437	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	170
当期変動額合計	23	170
当期末残高	460	631
評価・換算差額等合計		
当期首残高	437	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	170
当期変動額合計	23	170
当期末残高	460	631
純資産合計		
当期首残高	73,458	70,094
当期変動額		
剰余金の配当	997	997
当期純損失()	2,384	141
自己株式の取得	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	170
当期変動額合計	3,364	970
当期末残高	70,094	69,124

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)：定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。
 - (3) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (4) 長期前払費用：定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支出見込額を計上している。

7 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,331百万円は、「前払年金費用」1,080百万円、「その他」250百万円として組替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた122百万円は、「シンジケートローン手数料」48百万円、「その他」74百万円として組替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	19百万円	19百万円
関係会社長期貸付金	210百万円	281百万円

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものである。

2 偶発債務

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証		工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証	
ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.	187百万円	ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.	156百万円
未払経費等の支払債務に対する保証		未払経費等の支払債務に対する保証	
Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	63	Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	65
計	251百万円	計	221百万円

3 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	20,953百万円	21,617百万円
構築物	3,297	3,363
機械及び装置	19,446	19,642
車両運搬具	490	478
工具、器具及び備品	6,990	7,111
リース資産	107	200
計	51,286百万円	52,412百万円

4 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,527百万円	1,772百万円
買掛金	502百万円	713百万円

5 関係会社預り金

主として関係会社の余剰資金を当社で集中的に取り纏め、運用しているものである。

- 6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	132百万円	570百万円

- 7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		692百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
74百万円	557百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,335百万円	1,816百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	42百万円
従業員給料手当	3,973	4,149
退職給付費用	449	458
役員退職慰労引当金繰入額	41	39
福利費	867	916
減価償却費	420	441
旅費交通費	619	620
外注経費	565	587
試験研究費	920	1,338
販売費に属する費用のおおよその割合	60%	57%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	40%	43%

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,651百万円	1,986百万円

- 5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
仕入高	2,826百万円	4,079百万円
受取配当金	554百万円	762百万円

6 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		土地売却益 (兵庫県西宮市他) 6百万円

7 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	28百万円	90百万円
構築物	6	1
機械及び装置	18	45
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	8	4
計	62百万円	141百万円

8 関係会社投融資等損失

当事業年度に計上した関係会社投融資等損失は、ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.に係るものであり、内訳は株式評価損39百万円、貸倒引当金繰入額82百万円である。

9 災害による損失

前事業年度に計上した災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、主な内訳は既納駐車設備の点検費用、被災資産の解体及び修繕費用等である。

当事業年度に計上した災害による損失は、東日本大震災に伴う損失56百万円及びタイ国洪水に伴う損失89百万円である。東日本大震災に伴う損失の主な内訳は、既納駐車設備の点検費用、被災資産の解体及び修繕費用等である。また、タイ国洪水に伴う損失の主な内訳は、工場復旧に係る修繕費用等である。

10 事業整理損

前事業年度に計上した事業整理損は、インドにおけるKailash Vahan Udyog Limited社との特装車事業に関する合弁契約の解消等によるものである。

当事業年度に計上した事業整理損は、撤退した理美容機器事業に係る補修用サービス部品の処分損等である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,943,009	15,429		19,958,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,429株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,958,438	5,812		19,964,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,812株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	753	615	137
車輛運搬具	146	122	24
工具、器具及び備品	142	125	16
計	1,042	863	178

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	491	471	19
車輛運搬具	44	39	5
工具、器具及び備品	6	5	0
計	543	517	25

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	161百万円	26百万円
1年超	27	1
計	188百万円	27百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	235百万円	165百万円
減価償却費相当額	216	151
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、航空機事業における生産設備、営業車輛等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	10百万円	5百万円
1年超	6	3
計	16百万円	8百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,507百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしていない。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,482百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,077百万円	1,724百万円
賞与引当金	635	636
工事損失引当金	542	689
繰越欠損金	1,945	1,117
その他	2,504	2,750
繰延税金資産小計	7,706	6,918
評価性引当額	2,266	1,865
繰延税金資産合計	5,439	5,053
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	251	295
繰延税金負債合計	251	295
繰延税金資産の純額	5,188百万円	4,758百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		28.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		73.5
住民税等均等割額		21.5
評価性引当額の増減		31.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		125.4
その他		21.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		132.7%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が500百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が542百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	702円57銭	692円89銭
1株当たり当期純損失金額	23円90銭	1円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,384	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,384	141
普通株式の期中平均株式数(株)	99,778,461	99,766,148

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議した。なお、自己株式の消却に係る事項は、次のとおりである。

(1) 消却の理由

自己株式を活用する可能性が低いため、自己株式の一部を消却した。

- (2) 消却した株式の種類 普通株式
- (3) 消却した株式の数 19,727,565株
- (4) 消却日 平成24年5月31日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	三信(株)	20,000	520
		いすゞ自動車(株)	588,400	285
		東プレ(株)	320,000	278
		全日本空輸(株)	1,082,579	270
		東洋機械金属(株)	1,000,800	235
		月島機械(株)	300,000	219
		日立化成工業(株)	94,951	141
		日野自動車(株)	165,375	98
		(株)カナモト	100,000	98
		日立建機(株)	51,788	94
		その他(27銘柄)	1,107,804	600
		小計	4,831,697	2,842
計		4,831,697	2,842	

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,664	345	68	29,941	21,617	712	8,324
構築物	3,832	154	18	3,967	3,363	81	604
機械及び装置	23,479	769	1,047	23,201	19,642	1,108	3,558
車両運搬具	508	28	35	501	478	21	23
工具、器具 及び備品	7,579	335	221	7,693	7,111	339	582
土地	2,565		0	2,565			2,565
リース資産	259	316		575	200	92	375
建設仮勘定	138	581	19	700			700
有形固定資産計	68,026	2,530	1,410	69,146	52,412	2,356	16,733
無形固定資産							
ソフトウェア	1,207	163	356	1,014	570	222	443
施設利用権	86		17	69	9	1	60
その他	276		1	275	69	30	206
無形固定資産計	1,570	163	374	1,359	648	254	710
長期前払費用	324	103	123	304	176	83	127
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	126		2	156
工事損失引当金	1,335	1,816	1,335		1,816
役員退職慰労引当金	223	47	96	8	167

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替によるものである。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、要支給額の減少に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	11,812
普通預金	4,526
計	16,339
合計	16,352

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,446
いすゞ自動車(株)	783
いすゞ車体(株)	631
関東いすゞ自動車(株)	369
いすゞ自動車首都圏(株)	366
その他	5,617
合計	9,214

受取手形期日別内訳表

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	1,760	1,776	2,103	1,948	901	531	192	9,214

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	6,412
防衛省	4,034
富士重工業(株)	2,295
寒川町役場	1,434
川崎重工業(株)	1,182
その他	18,834
合計	34,192

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高A (百万円)	発生高B (百万円) (注) 1	回収高C (百万円)	期末残高D (百万円)	回転率 E(回)(注) 2	回収率(%) (注) 3	滞留期間(日) (注) 4
31,915	92,766	90,489	34,192	2.81	72.6	130.2

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等を含んでいる。

2 $回転率E = B \div \frac{A+D}{2}$

3 $回収率 = \frac{C}{A+B}$

4 $滞留期間 = 366日 \div E$

たな卸資産

商品及び製品

項目	金額(百万円)
産業機械関係	639

仕掛品

項目	金額(百万円)
産業機械関係	562
駐車設備関係	1,171
航空機関係	15,516
特装車関係	904
環境設備関係	43
合計	18,198

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
部分品	6,604
鋼材	252
非鉄金属	661
鑄鍛造品	310
補助材料	165
その他	39
合計	8,034

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	8,602
住商エアロシステム(株)	431
三菱重工業(株)	331
川崎重工業(株)	298
新明和ウエステック(株)	232
その他	6,498
合計	16,394

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケート方式タームローン(注)	8,000

(注) (株)三菱東京UFJ銀行を幹事とした計20行によるものである。

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	8,083
未認識過去勤務債務	975
未認識数理計算上の差異	711
合計	6,396

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.shinmaywa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第87期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第87期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第88期第1四半期)	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第88期第2四半期)	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成23年11月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第88期第3四半期)	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	平成24年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書				平成23年7月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新明和工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新明和工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。